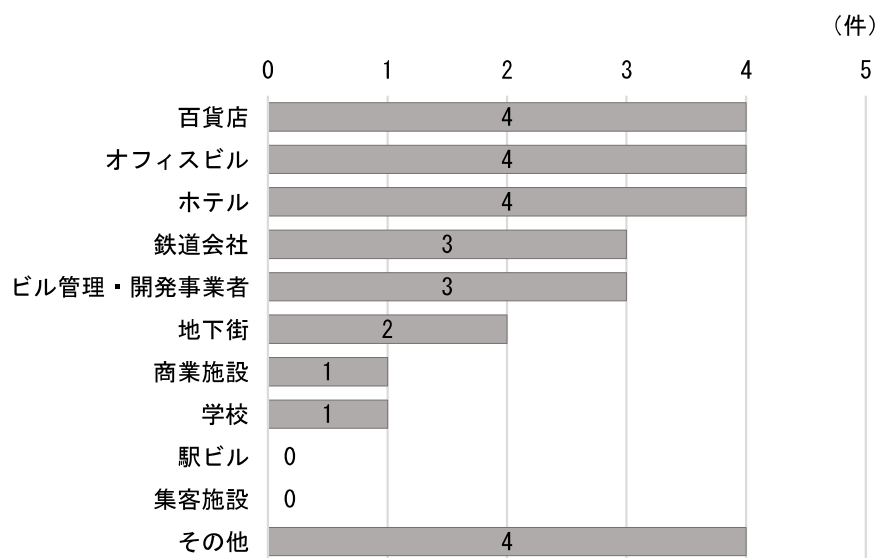


【帰宅困難対策経営トップセミナー2022 アンケート結果】

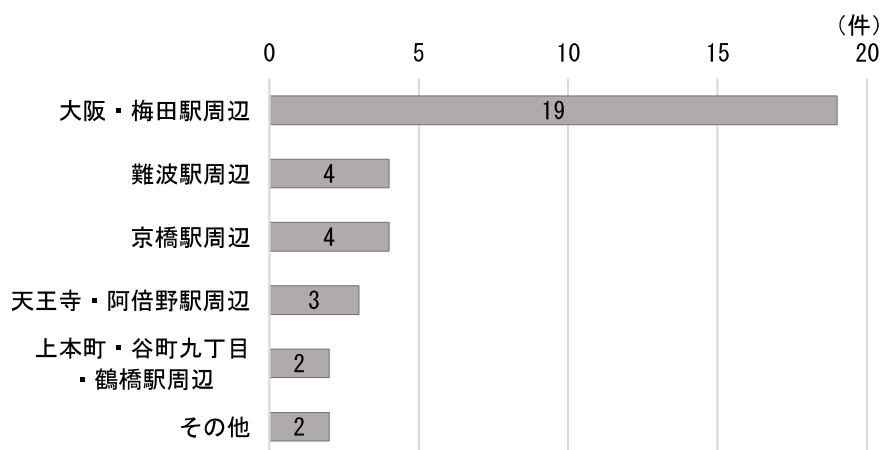
(1) アンケート回答者の概要

■業種



N=23 (複数回答)

■地域



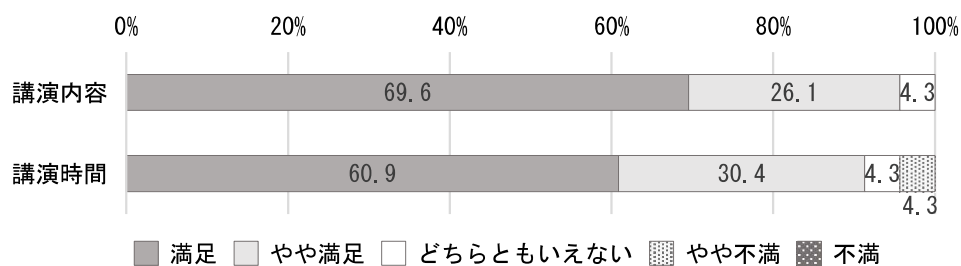
N=23 (複数回答)

(2) 講演内容・講演時間についての評価

■講演内容・講演時間

多くの方が講演内容・講演時間ともに満足。

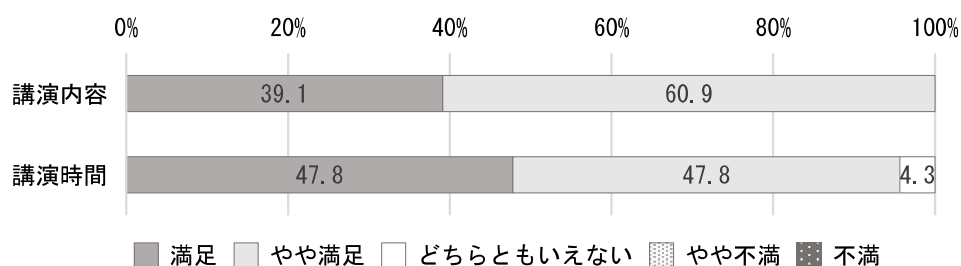
帰宅困難者対策における国の最新の動向について（東京大学大学院 廣井教授）



N=23

帰宅困難者対策における一斉帰宅抑制推進の事例紹介について

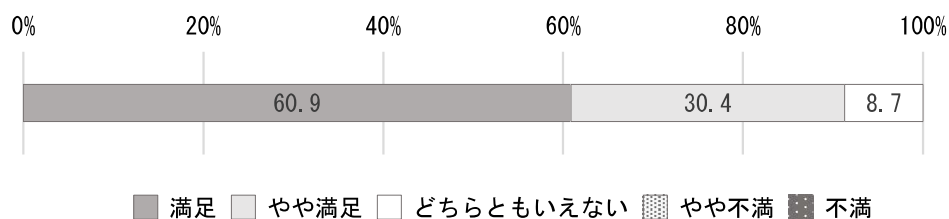
（明治安田生命保険相互会社 総務部 災害対策推進グループ）



N=23

■オンラインでの開催について

多くの方がオンラインでの開催に満足。



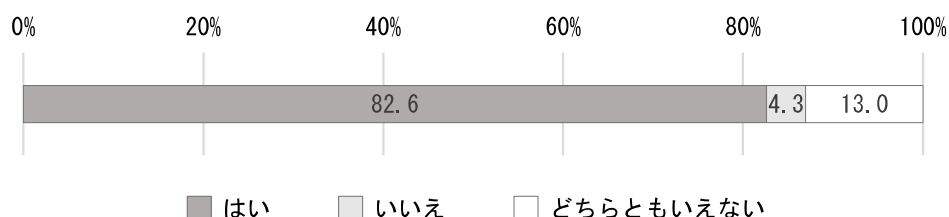
N=23

(3) 期待していた情報は得られたか

8割以上が、期待していた情報が得られたと回答。

「はい」においては、シミュレーションによる科学的な事例により、事業者の役割がより理解できたとの意見が多い。

「いいえ」「どちらともいえない」においては、大阪のシミュレーションがあればよりイメージができたとする意見があった。



N=23

<「はい」とした回答者>

期待していた情報

- ・帰宅困難シミュレーションによる交通渋滞などの予測情報。
- ・600万人シミュレーションによる検討は以前にも聴講させていただきました。内閣府の取組み状況や方向性を確認できたことは良かったです。
- ・一斉帰宅してしまうとどのような状況になるのか、科学的シミュレーションを通して、抑制の重要性が理解できました。
- ・第一人者の廣井先生の話が直接きけただけでも大満足でした。その上、科学的な根拠に基づく内容は今後の参考に大いになりました。
- ・シミュレーションを見せていただいたうえなので、事業者の役割がより理解できました。
- ・シミュレーションを例に出していただき視覚的に理解しやすいセミナーをおこなっていただいた事。
- ・災害発生時における事業者の最大の責務（従業員の生命確保）を具体的な形で再認識させていただけたことや東京都では既に条例化されていること、また努力義務とはいえその知見を得られたこと。
- ・有事の際に、「すぐに帰宅しない」ような環境・運営づくりが大切であることを改めて感じました。
- ・一斉帰宅抑制の重要性の再認識。
- ・一時帰宅抑制の目的を再確認した（過密空間をつくらない、群集事故を生まない→2次災害防止）。
- ・群集事故の平時と災害時の違い。
- ・一斉帰宅の抑制の重要性・一時滞在施設としての要件（群衆雪崩の発生危険）。
- ・帰宅困難者対策に係る国の動向、先進事例を学べた。
- ・スマホ保有者の位置情報の活用による混雑状況把握の実用化が進められていること。
- ・事例紹介が参考になった。

- ・具体例を交えての情報共有が分かり易かったです。
- ・内閣府帰宅困難者対策検討会中の被害状況等に応じた柔軟なオペレーションの必要性、家族用防災カード。
- ・明治安田生命様の取り組みがとても参考になった。
- ・明治安田生命様の実際の取組みを詳しく知ることが出来た。

＜「いいえ」「どちらともいえない」とした回答者＞

期待していた情報が得られなかった理由

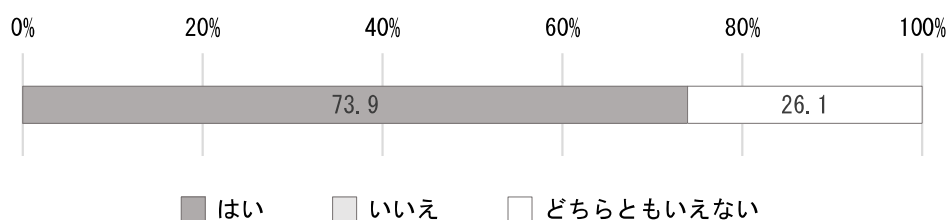
- ・対応の必要性の再認識や各社の取り組み事例が参考となった。大阪地区の発生時のシミュレーションがあれば良かった。
- ・東日本大震災時の交通渋滞について東京の地図で紹介していただきましたが、大阪の地図でのシミュレーションがあればもっとイメージができたように思いました。
- ・帰宅困難者対策として安全に帰宅出来る避難出来る講演を想定していましたが、逆に災害時には 3 日間帰らない事の重要性について学べた事。一斉帰宅した場合の群衆心理やその際の発生事例についても知識を深める事が出来た。良い意味で期待したものと違っていました。
- ・国の最新の動向について時間を割いていただき、もう少し詳細を聞きたかった。弊社は、非常時にこそ人員を必要する賃貸不動産管理業であり、事業形態の違いはあるものの、他社の一斉帰宅抑制推進の取り組み事例は参考になった。

(4) 自社での帰宅困難者対策に役立つと思えたか

7割以上が、自社での帰宅困難者対策に役立つと思えたと回答。

「はい」においては、「防災カード」など安否確認手段の準備が重要、帰宅困難者 72 時間分の備蓄が必要などの意見があった。

「いいえ」「どちらともいえない」においては、帰宅困難者対策について統一的な認識を浸透させられるか、帰宅困難者の 72 時間滞在は困難だとする意見があった。



N=23

<「はい」とした回答者>

自社での帰宅困難者対策に役立つ

- ・明治安田生命様の「防災カード」や帰宅困難者訓練等を取り入れていきたい。
- ・事業者の役割や多様な被災状況に応じた対策が必要と感じました。また、同居家族等の安否確認手段を事前に決めておく必要性を感じました。
- ・一斉帰宅や「迎え」をやめさせる事由がよくわかった。
- ・当社も事業所は多く、その場合での他社事例は参考になりました。
- ・社内でも安否確認を導入しているが内容は一時的なものとなっており、今回のセミナーを受けて改めて検討するきっかけになると考える。
- ・一時滞在施設版KUG①の活用・家族への重要性の理解。
- ・図上訓練実施の必要があると感じた。
- ・備蓄物資等の備えは出来ているが、帰宅困難者の3日間分+10%が確保できているか見直しが必要と感じた。帰宅困難者の宿泊の対応は改めて検討する必要性がある事が認識出来た。
- ・この講義を基に、皆さんにご理解してもらえと思いました。
- ・企業認定制度などを行政と連携して進められると、お客様にも安心して店舗をご利用いただけるので。
- ・一企業だけでなく、社会全体の動きとして、命を守るための渋滞回避の重要性、そして帰宅困難者対策があることを、啓蒙活動の中で伝えていきたいと思います。
- ・一斉帰宅抑制ルール の周知と徹底。留まるためのツールの活用。
- ・自社の活動、ルール作りに資する。
- ・ソウルでの事案を社内で共有することにより身の安全を図る。
- ・今後社内で共有させていただきます。
- ・帰宅希望者への対応。
- ・災害時に帰宅することの危険性をシミュレーションで示されており、帰らず施設内に滞在する根拠の説明がより分かりやすくなる。

<「いいえ」「どちらともいえない」とした回答者>

自社での帰宅困難者対策に役立たないと思った理由

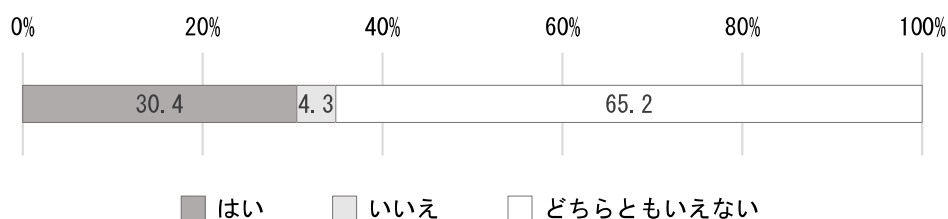
- ・国の最新の動向にある帰宅抑制後の帰宅支援に関して、会社がどのように帰宅社員をコントロールしていけるものなのか、具体的なイメージがわからなかった。
- ・いかに地域並びに社内で統一的な認識を浸透させられるか、また図上訓練のような機会を設定できるか次第かと思いました。
- ・最悪の状況化でお客様や通行人を受け入れた場合、その受け入れ人数が多数の場合、72時間の滞在していただくことなどは困難と思われる
- ・各種の事例紹介は本学既存の取り組みをアップデートする情報収集には至らなかった。
- ・一斉帰宅を抑制する強度が高まった。
- ・似たような対策はすでに弊社も行っているが、家族用防災カードについては、良いものであり今後弊社も検討したいと思う。

(5) 自社での帰宅困難者対策への取組みが変化すると思えたか

約3割が、自社での帰宅困難者対策への取組みが変化すると思えたと回答。

「はい」においては、帰宅困難者の72時間滞在の再考、事例を参考に検討・具現化するなどの意見があった。

「いいえ」「どちらともいえない」においては、今後の検討・調整課題である、社内の方針やマニュアルの方向性があるので、そのまま取り組むとする意見があった。



N=23

<「はい」とした回答者>

自社での帰宅困難者対策への取組みの変化

- ・災害発生後 72 時間帰宅困難者を滞留させる仕組みと物資・施設の不足や手配を今一度再考し直す事でより、色々な時期・時間に対応出来る対策へと強化する事が出来ると思う。
- ・図上訓練も必要ですが役割に応じての定期的な訓練を実施していきたいと思います。
- ・東京での取り組みは、大阪は見習わなければならないと強く思いました。
- ・「東京都一斉帰宅抑制推進企業取組事例集」を参照し、本学に取り入れられる事例を検討・具現化したいと思います。
- ・弊社も帰宅困難者対策をもっと踏み込んで考えなくてはならないと思った。また、今後は状況に応じた対応が必要であるということと、帰宅困難者対策が社員の命を守るものであることを改めて認識した。
- ・まずは社内で共有し協力会社等にも身の安全性を高めていきたい。
- ・一斉帰宅や「迎え」は必要最小限にするように取り組む。

<「いいえ」「どちらともいえない」とした回答者>

自社での帰宅困難者対策への取組みが変化しないと思った理由

- ・社内はもう少し進むと思うが、外部の受入等は安全の確保や備蓄品など課題が多く、大きく変化することは難しい。
- ・本社も含めてグループ会社等の調整が重要であるため。
- ・本日の内容を基に、取組みを今後変化させていくまでには現在のところ考えが及んでいない。
- ・企業の担当者やトップだけが認識しても進まなくて、従業員みんなが共感して、訓練して、行動できるようにならないといけないので、取り組みの実現には時間を要すると思います。
- ・一斉帰宅を抑制する強度が高まった。
- ・参加して日が浅い為、今後の課題に致します。
- ・準備含め検討必要であり検討結果による。
- ・現在、ある一定の社内方針とマニュアル化が行われているため。
- ・既に対策はあるので、今日のセミナーでは変化はないと思う。
- ・あくまで参考とさせていただきますが、現時点においては当社のBCPと大きく差異もないため、現行のまま取り組みは継続します。
- ・帰宅困難者に駅構内にて一時滞留していただくことに変わりはないと思いました。
- ・インフラ企業であるため、運行再開に向けて取り組まなければならないことから、大規模災害が発生してもすぐに社員に対して勤務を開放していないため。

(6) 今後、セミナーにおいて講演してほしい内容や、その他のご意見

今後、セミナーにおいて講演してほしい内容は、企業が取り組む対策や訓練などの事例紹介してほしい、大阪の事例で説明してほしいという意見がある。

その他のご意見では、大阪市の公共施設での受け入れ体制が不明という意見がある。

ご意見

(講演してほしい内容)

- ・ 他社における大規模災害時の図上訓練を含む訓練事例について講演していただきたいです。
- ・ もっと色々な災害の実例を紹介してほしい。またその対策方法や結果等もあわせて紹介していただけるとありがたいです。
- ・ 今後も企業が取り組む一斉帰宅抑制の成功事例を多く紹介してほしい。最新のデジタル DX について、詳しく教えていただきたい。
- ・ 訓練の事例を紹介してほしい。
- ・ 訓練などの動画があればセミナーで上映してほしい。
- ・ 通信事業の企業から災害時にも平常の通信環境が担保するための対策と通信障害が起こりやすい場所・ケースを紹介いただきたい。(スマホ等での連絡手段が途絶えてしまうと、パニックが拡大する恐れがある。) 東京大学での防火防災訓練と帰宅困難者対策、備蓄品の管理運用について紹介いただきたい。
- ・ 東京地区前例でなく大阪地区での懸念内容で説明いただきたい

(その他)

- ・ 弊社も帰宅困難者対策(社員・テナントについてはすでに対策は行っている)を推進するようにしなくてはならないと思いますが、大阪市は弊社に公共交通機関が止まる程度の地震が来たときに帰宅困難者受入に対する協定を結ぶようお願いに来ましたが、大阪市自体、公立小中高の学校とか各区のスポーツセンター・会館、図書館、体育館などと協定を結ぶとかして、受入れ可能な施設を用意しているのでしょうか？公共施設が協定締結施設に名前がないのは、企業側だけに負担をかけているように思えるのですが。いかがなものでしょうか。
- ・ 本セミナーの情報を社内共有する為に、投影された資料を頂きたかったです。
- ・ オンラインより対面を希望します。
- ・ 一斉帰宅の抑制は途上段階なので、多くの事例を紹介していただきたいありがとうございました。